

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名 シンフォニア テクノロジー株式会社

上場取引所 東

コード番号 6507 URL <http://www.sinfo-t.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 武藤 昌三

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部 法務・広報グループ長 (氏名) 小島 茂

TEL 03-5473-1800

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	10,514	24.9	1,341		1,372		1,254	
21年3月期第1四半期	14,007		701		739		728	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	8.43	
21年3月期第1四半期	4.98	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	87,513	21,562	24.6	144.94
21年3月期	95,242	22,276	23.4	149.74

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 21,562百万円 21年3月期 22,276百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		3.00	3.00
22年3月期					
22年3月期 (予想)		0.00		3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	27,600	18.9	1,200		1,700		900		6.15
通期	66,500	9.5	1,000	28.6	100	61.1	100		0.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	148,945,611株	21年3月期	148,945,611株
-------------------	-------------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数	22年3月期第1四半期	179,579株	21年3月期	175,280株
---------	-------------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	148,767,843株	21年3月期第1四半期	146,230,993株
--------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績は概ね予想通りに推移しており、平成21年5月15日に発表いたしました連結業績予想及び配当予想に変更はございません。業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想についての事項は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)における国内景気は、前年度後半からの世界的な景気後退の影響を受け、一部に下げ止まりの兆候は見られるものの、企業の生産活動の低迷や設備投資の大幅な減少により厳しい状況で推移いたしました。

このような景況の下で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高につきましては、105億14百万円(前年同四半期比24.9%減)となりました。損益面につきましては、営業損失は13億41百万円(前年同四半期は営業損失7億1百万円)、経常損失は13億72百万円(前年同四半期は経常損失7億39百万円)となり、四半期純損失は12億54百万円(前年同四半期は四半期純損失7億28百万円)となりました。

なお、当社グループの事業構造として、公共・社会インフラ等の設備関連機器の売上が第2四半期(7～9月)及び第4四半期(1～3月)に集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

事業区分別の状況は次の通りであります。

モーション精密機器部門は、航空機用電装品、クラッチ・ブレーキ、サーボアクチュエータ、カラープリンタなどが減少し、部門全体の売上高は51億11百万円(前年同四半期比34.8%減)になりました。損益面につきましては、営業損失は2億94百万円(前年同四半期は営業損失16百万円)となりました。

搬送機器部門は、空港用地上支援車両、産業車両は増加したものの、市況の低迷により半導体・液晶機器が極めて低調で、また、振動機・パーツフィードが減少し、部門全体の売上高は27億78百万円(前年同四半期比27.9%減)になりました。損益面につきましては、営業損失は5億31百万円(前年同四半期は営業損失1億81百万円)となりました。

パワーエレクトロニクス機器部門は、社会システム(官公庁向電気設備)、自動車用試験装置が増加し、部門全体の売上高は26億24百万円(前年同四半期比13.6%増)になりました。損益面につきましては、営業損失は5億15百万円(前年同四半期は営業損失5億3百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は875億13百万円となり、前連結会計年度末より77億29百万円減少いたしました。これは、主として現金及び預金が42億63百万円、受取手形及び売掛金が52億49百万円それぞれ減少したこと、たな卸資産が7億92百万円、投資有価証券が13億48百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は659億50百万円となり、前連結会計年度末より70億15百万円減少いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が40億69百万円、長期借入金が11億3百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は215億62百万円となり、前連結会計年度末より7億13百万円減少いたしました。これは、四半期純損失の計上及び配当金の支払等により利益剰余金が17億円減少し、その他有価証券評価差額金が9億87百万円増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より42億63百万円減少し、45億47百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少額は、19億83百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失14億35百万円に対し、減価償却費7億1百万円の計上及び売上債権の減少による収入52億49百万円による増加と、たな卸資産の増加による支出7億92百万円、仕入債務の減少による支出40億69百万円及び法人税等の支払2億74百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は、8億46百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出8億36百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少額は、14億32百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出11億12百万円及び配当金の支払3億18百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績は概ね予想通りに推移しており、平成21年5月15日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

(注)業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,578	8,841
受取手形及び売掛金	13,718	18,967
商品及び製品	1,137	1,306
仕掛品	13,107	11,627
原材料及び貯蔵品	6,322	6,840
その他	3,341	2,840
貸倒引当金	163	247
流動資産合計	42,042	50,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,661	10,683
土地	14,351	14,351
その他(純額)	6,196	6,499
有形固定資産合計	31,209	31,534
無形固定資産		
のれん	685	763
その他	380	456
無形固定資産合計	1,065	1,219
投資その他の資産		
投資有価証券	6,795	5,447
前払年金費用	4,541	4,918
その他	3,025	3,093
貸倒引当金	1,166	1,147
投資その他の資産合計	13,196	12,311
固定資産合計	45,471	45,065
資産合計	87,513	95,242
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,520	14,589
短期借入金	22,509	22,518
未払法人税等	26	325
受注損失引当金	1,016	1,041
その他	6,501	8,216
流動負債合計	40,574	46,692
固定負債		
社債	555	555
長期借入金	18,186	19,289
退職給付引当金	1,627	1,644
役員退職慰労引当金	40	41
環境対策引当金	176	176
その他	4,791	4,568
固定負債合計	25,376	26,274
負債合計	65,950	72,966

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,156	10,156
資本剰余金	453	453
利益剰余金	6,950	8,651
自己株式	51	50
株主資本合計	17,509	19,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	695	292
繰延ヘッジ損益	2	3
土地再評価差額金	3,360	3,360
評価・換算差額等合計	4,053	3,065
純資産合計	21,562	22,276
負債純資産合計	87,513	95,242

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	14,007	10,514
売上原価	11,313	9,031
売上総利益	2,694	1,483
販売費及び一般管理費	3,395	2,825
営業損失()	701	1,341
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	86	57
貸倒引当金戻入額	-	84
その他	64	13
営業外収益合計	151	156
営業外費用		
支払利息	116	149
その他	72	37
営業外費用合計	189	187
経常損失()	739	1,372
特別損失		
社名変更費用	-	62
固定資産処分損	120	-
減損損失	91	-
特別損失合計	212	62
税金等調整前四半期純損失()	951	1,435
法人税、住民税及び事業税	12	2
法人税等調整額	236	182
法人税等合計	223	180
四半期純損失()	728	1,254

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	951	1,435
減価償却費	674	701
減損損失	91	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	49	24
退職給付引当金の増減額(は減少)	45	16
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	286	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	64
受取利息及び受取配当金	87	58
支払利息	116	149
固定資産処分損益(は益)	120	-
売上債権の増減額(は増加)	11,104	5,249
たな卸資産の増減額(は増加)	3,039	792
前払年金費用の増減額(は増加)	315	376
仕入債務の増減額(は減少)	3,768	4,069
その他	1,598	1,655
小計	2,676	1,640
利息及び配当金の受取額	86	62
利息の支払額	108	131
法人税等の支払額	1,679	274
営業活動によるキャッシュ・フロー	974	1,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,461	836
投資有価証券の取得による支出	998	3
貸付けによる支出	114	14
貸付金の回収による収入	5	5
その他	19	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,588	846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000	-
長期借入金の返済による支出	819	1,112
株式の発行による収入	6	-
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	541	318
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	645	1,432
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	968	4,263
現金及び現金同等物の期首残高	5,937	8,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,968	4,547

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	モーション精密機器	搬送機器	パワーエレクトロニクス機器	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,839	3,856	2,311	14,007	-	14,007
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	50	-	848	898	898	-
計	7,889	3,856	3,160	14,906	898	14,007
営業損失()	16	181	503	701	-	701

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	モーション精密機器	搬送機器	パワーエレクトロニクス機器	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,111	2,778	2,624	10,514	-	10,514
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20	-	119	140	140	-
計	5,132	2,778	2,744	10,655	140	10,514
営業損失()	294	531	515	1,341	-	1,341

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業管理単位との整合性、製品の種類、性質、用途等の類似性を勘案して事業区分しております。各事業区分の主要製品は次の通りであります。

事業区分	主要製品
モーション精密機器	高速昇華型デジタルフォトプリンタ、家庭用デジタルフォトプリンタ、昇華型フルカラーカードプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、非接触ICカード自動販売機、非接触ICカード対応ゲートシステム、自動券売機、レシプロモータ、リニアモータ、ACサーボモータ、小形DCモータ、アライメントステージ、電磁クラッチ・ブレーキ、OA機器用電磁クラッチ、リニアドライブユニット、鉄道・建設車両用電装品等
搬送機器	空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、物品高速搬送システム、振動式搬送機器、プリント基板組立装置、コーヒープラント、パーツフィーダ、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器等
パワーエレクトロニクス機器	小形風力発電システム、自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水中央監視システム、上下水電気設備、ハイブリッド発電システム、道路管理用電気設備、土砂災害事前感知相互通報システム、リフティングマグネット、サブマージドモータ、超高真空溶解炉、コージェネレーションシステム、高効率中小形発電機等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高	2,123 百万円
連結売上高	14,007 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.2 %

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高	1,520 百万円
連結売上高	10,514 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.5 %

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。